

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

備品：定率法

#### (2) 消費税の会計処理について

税込み処理によっている。

#### (3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、有価証券、支部現金、未収金、前払金、前受金、未払金及び預り金を含めている。

#### (4) 引当金の計上基準について

##### ア．退職給与引当金

退職給与引当金については、職員就業規則（国家公務員給与規則の準用）に基づき期末要支給額の100%を計上している。

### 2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	58,500,000	-	-	58,500,000
定期預金	5,000,000	1,000,000	-	6,000,000
合計（基本金）	63,500,000	1,000,000	-	64,500,000

### 3. 担保に供している資産

該当はない。

### 4. 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	54,682,477	57,193,962
支部現金	4,946,207	4,502,660
未収金	3,779,486	6,962,867
前払金	8,100,407	4,253,795
合計	71,508,577	72,913,284
前受金	8,751,225	10,532,195
未払金	446,250	1,146,422
預り金	17,498,244	18,477,222
合計	26,695,719	30,155,839
次期繰越収支差額	44,812,858	42,757,445

### 5. 保証債務

該当はない。